

琉球大学学術リポジトリ

沖縄返還交渉資料第2巻

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): 嘉手納基地, 事故, 抗議運動, 沖縄基地特別問題特別委員会, 米軍演習区域, 漁業問題, 松岡主席, バーク対象, 在外米軍基地問題, 米上院報告書 キーワード (En): B-52 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43586

水印
印水

北米局長

参事官
連絡課長

北米局長

総南連第1356号

外務省北米局長殿

昭和40年5月26日

総理府特別地域連絡局長 殿

那覇日本政府南方連絡事務所長

ワトソン中将の傘下米国軍人に対する警告の発出について

ワトソン中将は、5月12日在琉米軍および第9軍団司令官の資格において、同司令官傘下の全米国軍人に対し、「米国像を傷つけるな」と要旨次のとおり警告を発出した。

「当地における米国軍人像は二つの側、すなわち竹のカーテンまたは鉄のカーテンの背後からと駐留地沖縄の人々の心からとの二つの側からみることができよう。全米国軍人の態度と個人的行動は沖縄の人々のせんさくの眼にさらされていると考えてよい。もし沖縄の人々が米国軍人の態度や個人的行動に好意をもつてくれるならば米国軍隊と沖縄の人々の関係は良好になるし、米国の政策は円滑に実施される。しかしながら最近急激に増加してきた米国軍人による事故の発生は、米国像を著しく傷けるもので、

要処理要連絡
要研究室
課長上
枝川
齊藤吉
有馬山
渡辺平
大崎吉
中田
後藤



これらの事故は米国軍人に対する不信をまねくのみならず、沖縄の人々との関係をこわすものである。又この事故の影響は沖縄の人々のみならず、共産主義国に対し米国の極東あるいは全世界における政策についてのプロパガンダの場を与えることになる。これらの事故は、その通例として極めてこ張られるものといえ、現に事故が発生している場合は、これに抗弁することは至難である。

従つて米国軍人は制服をつけていると否とにかわらず秩序ある行動とわれわれ米国人が知っている米国人社会の標準である立派な作法を示す責任があることを知るべきである。」

なお、当地5月21日付琉球新報は、「高等弁務官が警告を発して20日で1週間が過ぎたがその間に発生した外人事件は器物破損、住居侵入盗みなど3、4件で2、3月のよう殺人や強盗、暴行、日の丸破損事件などの凶悪事件が続発したのに比べかなりの違いがみられる」と報じてゐるところ併せて報告する。

本信写送付先 外務省北米局長

総理府